



平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場取引所 東大名札幌

上場会社名 株式会社 リコー

コード番号 7752 URL <http://www.ricoh.co.jp/IR/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 近藤 史朗

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理本部長

(氏名) 皆川 邦仁

TEL 03-6278-5241

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,903,477	△2.0	△18,068	—	△31,937	—	△44,560	—
23年3月期	1,941,336	△3.7	58,071	△11.9	44,169	△22.6	18,630	△31.1

(注) 当期包括利益 24年3月期 △74,059百万円 (—%) 23年3月期 △16,311百万円 (—%)

(注1) 当社では、当連結会計年度に決算期を12月31日から3月31日に変更した子会社について、過年度より決算期が3月であったものとして会計処理を行い、過年度の連結財務諸表を修正再表示しております。また、対前期比増減、対前年同期比増減については、遡及適用及び組替え後の数値に基づいて算定しております。

詳細は、添付資料p.21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△61.42	△61.42	△5.1	△1.4	△0.9
23年3月期	25.68	25.15	2.0	2.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 39百万円 23年3月期 △22百万円

(1) 連結経営成績 の(注1)をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,289,358	879,018	822,704	35.9	1,134.64
23年3月期	2,255,564	978,130	925,243	41.0	1,275.31

(1) 連結経営成績 の(注1)をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	11,206	△112,443	87,823	156,210
23年3月期	128,636	△91,906	△92,963	172,221

(1) 連結経営成績 の(注1)をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	16.50	—	16.50	33.00	23,943	128.5	2.5
24年3月期	—	16.50	—	8.50	25.00	18,133	—	2.1
25年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00	—	55.0	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	940,000	0.1	30,000	—	26,600	—	13,500	—	18.61
通期	1,920,000	0.9	70,000	—	62,500	—	33,000	—	45.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有

(注) 詳細は、添付資料p.21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	744,912,078 株	23年3月期	744,912,078 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	19,831,060 株	23年3月期	19,409,410 株
② 期末自己株式数	24年3月期	725,483,319 株	23年3月期	725,554,477 株
③ 期中平均株式数	24年3月期		23年3月期	

(注) 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料p.26「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	795,471	△5.6	△31,927	—	△7,402	—	△128,678	—
23年3月期	842,297	△0.8	△6,397	—	7,126	△73.5	9,714	△58.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△177.37	—
23年3月期	13.39	13.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,135,182	599,269	52.8	826.02
23年3月期	1,252,421	752,137	60.1	1,036.71

(参考) 自己資本 24年3月期 599,269百万円 23年3月期 752,137百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料p.7「(2)次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 9
(4) 事業等のリスク	P. 9
2. 企業集団の状況	P. 10
3. 経営方針	P. 12
(1) 経営の基本方針	P. 12
(2) 中長期的な経営戦略	P. 12
(3) 対処すべき課題	P. 13
4. 連結財務諸表等	P. 14
(1) 連結貸借対照表	P. 14
(2) 連結損益計算書	P. 15
(3) 連結分野別売上高表	P. 16
(4) 連結資本勘定計算書	P. 18
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 20
(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 22
①セグメント情報	P. 22
②1株当たり情報	P. 26
③重要な後発事象	P. 26
5. 個別財務諸表	P. 27
(1) 貸借対照表	P. 27
(2) 損益計算書	P. 30
(3) 株主資本等変動計算書	P. 31
(4) 重要な会計方針	P. 35
(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 36
(6) 注記事項	P. 36
6. その他	P. 38

平成23年度 決算補足資料

平成23年度 決算のお知らせ

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

■全般の状況

平成23年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日までの12ヶ月間)の連結売上高は前連結会計年度に比べ2.0%減少し19,034億円となりました。なお、当連結会計年度の対米ドルおよび対ユーロの平均円レートはそれぞれ79.08円(前連結会計年度に比べ6.69円の円高)、109.05円(前連結会計年度に比べ4.23円の円高)となりました。これら為替変動による影響を除く試算では、連結売上高は前連結会計年度に比べ1.2%の増加となります。

国内の経済は、東日本大震災やタイの洪水による影響、また急激な円高もあり、厳しい状況が続きました。当社を取り巻く環境も厳しい状況が続きましたが、年度後半からは回復の兆しが出ており、国内売上高は産業分野で減少したものの、画像&ソリューション分野、その他分野で増加し、結果として国内売上高全体は前連結会計年度に比べ1.2%の増加となりました。

海外の経済は、米州においては米国の個人消費や設備投資は緩やかに回復し、中国をはじめとするアジアでは、引き続き成長は見られるものの、欧州では、欧州債務問題などにより引き続き不透明な状況が続いています。当社を取り巻く環境も円高の影響により、引き続き厳しい状況となりました。海外売上高については、地域別の売上高を前連結会計年度と比較しますと、米州においては為替影響などにより9.9%の減少(為替影響を除くと2.1%の減少)となり、欧州も著しい円高ユーロ安への為替推移により1.6%の減少(同2.3%の増加)となりました。一方、中華圏・アジア等のその他地域については7.3%の増加(同10.7%の増加)となりました。以上の結果、海外売上高全体では前連結会計年度に比べ4.5%の減少となりました。なお、為替変動の影響を除いた試算では、海外売上高は前連結会計年度に比べ1.2%の増加となります。

売上総利益は、継続的なコストダウンの成果はあるものの、売上高の減少や円高の影響により、前連結会計年度に比べ4.6%減少し7,526億円となりました。

販売費及び一般管理費は、当連結会計年度に計上したプロダクションプリンティング事業ののれんおよび長期性資産の減損370億円、構造改革費用341億円などにより、前連結会計年度に比べ5.4%増加し7,706億円となりました。

以上の結果、営業損益は当連結会計年度では営業損失180億円となりました(前連結会計年度 営業利益580億円)。

営業外損益は、有価証券評価損などを計上しました。また、為替差損が減少しました。

税引前当期純損益は前連結会計年度に比べ減少し、319億円の純損失となりました(前連結会計年度 税引前当期純利益441億円)。

以上の結果および法人税率の引き下げにより繰延税金資産および負債を再計算したことから、当社株主に帰属する当期純損益は、445億円の純損失となりました(前連結会計年度 当社株主に帰属する純利益186億円)。

包括利益については、当期純損失の計上ならびに年金債務調整勘定、換算修正累計額の減少により、包括損失が増加しました。

資産の部においては、国内や欧州で売上債権が増加しました。たな卸資産は、新規事業に関する新商品の在庫形成などにより増加しました。結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べ337億円増加し22,893億円となりました。

負債の部では、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動費用などにより、有利子負債が増加しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,329億円増加し14,103億円となりました。

資本(純資産)の部では、利益剰余金が配当金の支払いに伴う減少と当社株主に帰属する当期純損失によって減少しました。また、前連結会計年度末比での為替変動影響に伴う換算修正累計額の変動などによりその他の包括損失累計額が増加しました。結果として、資本合計(純資産)は前連結会計年度末に比べ991億円減少し8,790億円となりました。

当期の配当金については、通期の業績にて当期純損失を計上したため、期末配当として1株当たり8円50銭とし、既に実施済みの中間配当金16円50銭と合わせて、年間配当金は1株当たり25円00銭とさせていただきます。

■製品別売上高

画像&ソリューション分野 (売上高：16,707億円、前連結会計年度比 2.4%減)

画像&ソリューション分野は画像ソリューションとネットワークシステムソリューションから構成されており、画像&ソリューション分野全体の売上高は前連結会計年度に比べ 2.4%減少し 16,707億円となりました。

画像ソリューション (売上高：14,718億円、前連結会計年度比 3.9%減)

画像ソリューションの売上高は前連結会計年度に比べ 3.9%減少し、14,718億円となりました。
MFPにおいてカラー機の売上高は堅調に推移し、プロダクションプリンティング事業においてもカラー機の売上高が伸長しましたが、モノクロ機の減少および為替の影響で減少しました。

ネットワークシステムソリューション (売上高：1,989億円、前連結会計年度比 9.7%増)

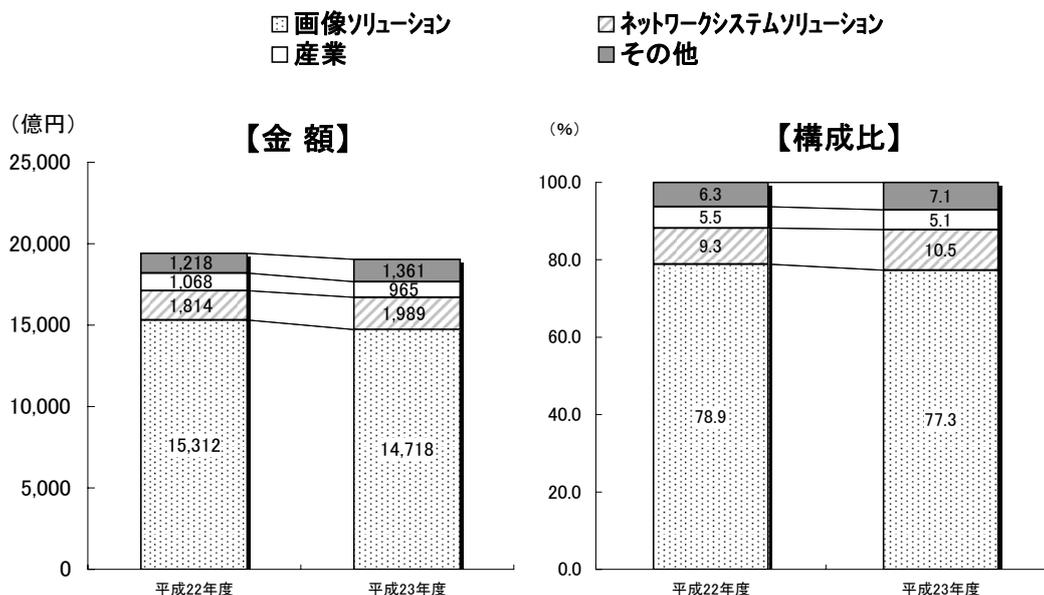
ネットワークシステムソリューションの売上高は、ソフト販売やITサービスなどが欧州を中心に伸長し、前連結会計年度に比べ 9.7%増加し 1,989億円となりました。

産業分野 (売上高：965億円、前連結会計年度比 9.6%減)

産業分野の売上高は前連結会計年度に比べ 9.6%減少し 965億円となりました。半導体事業、サーマル事業の売上高が前連結会計年度に比べ減少しました。

その他分野 (売上高：1,361億円、前連結会計年度比 11.7%増)

その他分野の売上高は、ペンタックスイメージング社の買収により前連結会計年度に比べ 11.7%増加し 1,361億円となりました。



■地域別売上高の状況

国内 (8,864億円、前連結会計年度比 1.2%増)

国内においては、東日本大震災やタイの洪水によるサプライヤーの生産への余波や、電力供給不足、さらに円高などにより、当社を取り巻く環境は厳しいものとなりました。
 このような状況の中、画像&ソリューション分野においては昨年度設立したリコージャパン(株)による販売体制の再構築により、多様化するお客様のニーズに対応したスピーディな意思決定、および経営の効率化を図ることが出来、売上は前連結会計年度に比べ 2.7%増加し、7,109億円となりました。
 産業分野においては、半導体事業、サーマルメディア事業の売上高が前連結会計年度に比べ減少し、産業分野全体の売上高は前連結会計年度に比べ 19.6%減少し、526億円となりました。
 その他分野においては、当連結会計年度よりペンタックスイメージング社が加わり、デジタルカメラなどで前連結会計年度に比べ売上が増加しました。
 国内全体の売上高は 前連結会計年度に比べ 1.2%増加し、8,864億円となりました。

米州 (4,687億円、前連結会計年度比 9.9%減)

米州においては米国の個人消費や設備投資は回復しつつあるものの、基調としては弱く、依然として予断を許さない状況が続いております。I K O N社買収後の販売体制強化や販売チャネル拡大などが寄与しましたが、急激に進んだ円高の影響などにより、結果として、米州全体の売上高は前連結会計年度に比べ 9.9%減少し、4,687億円となりました。なお、為替影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 2.1%の減少となります。

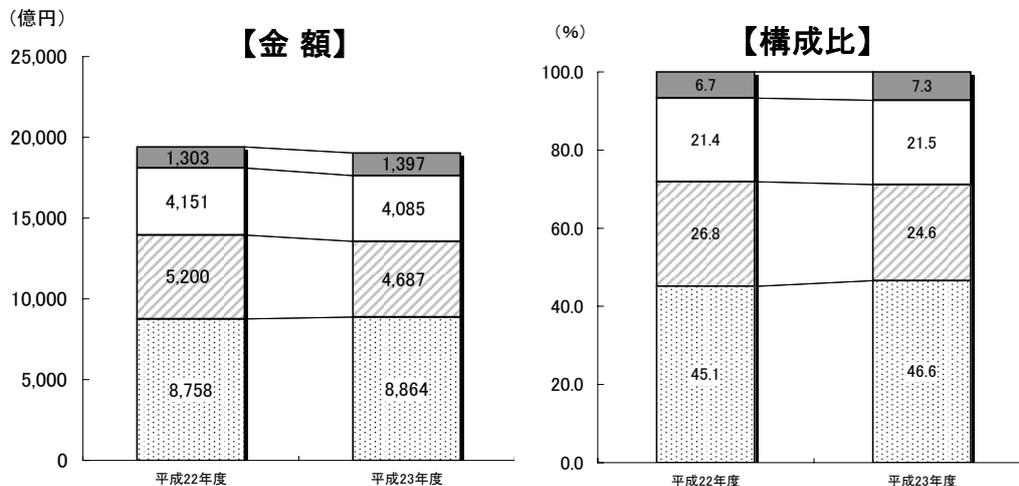
欧州 (4,085億円、前連結会計年度 1.6%減)

欧州では、一部の国の財政危機や雇用不安などから域内の経済格差が広がっており不透明な状況が続いています。また、為替についてもユーロ安に大きく推移しました。そのような当社を取り巻く厳しい環境を反映し、結果として、欧州全体の売上高は前連結会計年度に比べ 1.6%減少し、4,085億円となりました。なお、為替影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 2.3%の増加となります。

その他地域 (1,397億円、前連結会計年度 7.3%増)

その他地域には中国、アジア、オセアニアといった地域が含まれています。中国やインドなど新興国を中心に高い成長を遂げております。当社は新興国を中心に販売力強化を進めており、全ての分野において売上が前連結会計年度に比べ増加しました。
 結果として、その他地域全体の売上高は前連結会計年度と比べ 7.3%増加し、1,397億円となりました。なお、為替の影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 10.7%増加となります。

■日本 □米州 □欧州 ■その他地域



■連結セグメント情報

事業の種類別セグメント

画像&ソリューション分野

画像&ソリューション分野では、カラー機の売上が増加したものの、全体では円高などの影響により減少し、売上高は前連結会計年度に比べ 2.4%減少し、16,707億円となりました。

営業利益については、当連結会計年度に計上したのれんおよび長期性資産の減損、構造改革費用の支出、加えて円高などにより、前連結会計年度に比べ 57.4%減少し、562億円となりました。

産業分野

産業分野の売上高は前連結会計年度に比べ 9.7%減少し 1,013億円となりました。半導体事業、サーマル事業の売上高が前連結会計年度に比べ減少しました。

その結果、産業分野は営業損失 17億円となりました（前連結会計年度 営業利益 10億円）。

その他分野

その他分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 11.7%増加し 1,361億円となりました。ペンタックスイメージング社の買収によりデジタルカメラの売上が増加しましたが、新規事業に関する経費の増加の影響を受け、その他分野全体の営業損失は 60億円となりました（前連結会計年度 営業損失 49億円）。

	前連結会計年度 (平成22年度)	当連結会計年度 (平成23年度)	増 減
画像&ソリューション分野			
売上高	17,126 億円	16,707 億円	△ 2.4%
営業損益	1,322 億円	562 億円	△ 57.4%
(営業損益率)	(7.7%)	(3.4%)	(△ 4.3ポイント)
産業分野			
売上高	1,122 億円	1,013 億円	△ 9.7%
営業損益	10 億円	△ 17 億円	-
(営業損益率)	(0.9%)	(△ 1.7%)	(△ 2.6ポイント)
その他分野			
売上高	1,218 億円	1,361 億円	11.7%
営業損益	△ 49 億円	△ 60 億円	-
(営業損益率)	(△ 4.0%)	(△ 4.4%)	(△ 0.4ポイント)

所在地別セグメント

日本

国内外の景気の低迷や円高などの影響により、日本セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 0.9%減少し、12,745億円となりました。営業利益については、構造改革費用の計上により、当連結会計年度は営業損失188億円となりました。

米州

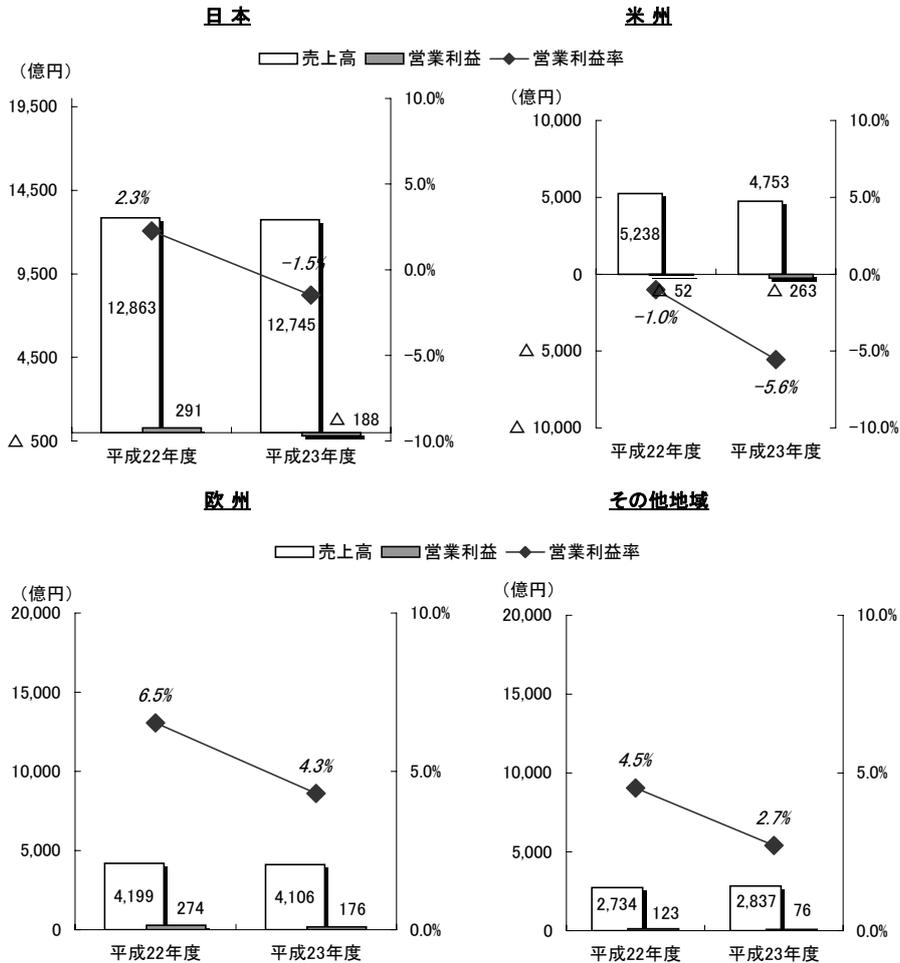
I KON社買収後の販売体制強化や販売チャネル拡大などが寄与しましたが、円高の影響により米州セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 9.3%減少し 4,753億円となりました。営業損失については、のれんおよび長期性資産の減損を計上したことにより、前連結会計年度に比べ損失額が大幅に増加し 263億円となりました。

欧州

欧州における景気低迷、著しい円高ユーロ安を反映し、欧州セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 2.2%減少し 4,106億円となりました。営業利益については、為替の影響や販売体制の強化や構造改革費用を計上したことにより、前連結会計年度に比べ 35.6%減少し 176億円となりました。

その他地域

その他地域セグメントの売上高は新興国を中心に販売力強化を進めた結果、円高の影響はあるものの売上が前連結会計年度に比べ増加し 2,837億円となりました。営業利益については、前連結会計年度に比べ 38.0%減少し 76億円となりました。



②次期の見通し

経済の見通しとリコーグループの平成24年度施策

世界経済は、欧州債務問題、原油価格上昇などの先行き不透明感があるものの、米国の緩やかな回復、新興国の経済成長などもあり、回復基調にあります。

リコーグループにおいては、次期において東日本大震災やタイの洪水の一時的影響がほぼなくなるとともに、この数年進めてまいりました構造改革の効果が寄与してくるものと見通しております。

また、更なる経営体質の強化を図るため、グループ総力をあげて、構造改革を引き続き進めてまいります。

次期の業績見通しについては、下記を予定しております。

想定為替レート

U S \$	1 =	75円00銭	(前年	79円08銭)
E U R O	1 =	105円00銭	(前年	109円05銭)

	当 期 (平成23年度)	次期見通し (平成24年度)	増	減
(国内) 売上高	8,864 億円	9,010 億円	1.6%	(増)
(海外) 売上高	10,170 億円	10,190 億円	0.2%	(増)
売上高合計	19,034 億円	19,200 億円	0.9%	(増)
売上総利益	7,526 億円	7,600 億円	1.0%	(増)
営業利益(損失)	△ 180 億円	700 億円	-	-
税引前利益(損失)	△ 319 億円	625 億円	-	-
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	△ 445 億円	330 億円	-	-

上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおりません。
実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	前 期 (平成22年度)	当 期 (平成23年度)	増 減
総 資 産	22,555 億円	22,893 億円	337 億円
資本合計 (純資産)	9,781 億円	8,790 億円	△ 991 億円
株主資本	9,252 億円	8,227 億円	△ 1,025 億円
株主資本比率	41.0%	35.9%	△ 5.1 ポイント

資産の部においては、国内や欧州で売上債権が増加しました。たな卸資産は、新規事業関連新商品の在庫形成などにより増加しました。結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べ 337億円増加し 22,893億円となりました。

負債の部では、グループをあげての構造改革に伴う費用などにより、有利子負債が増加しました。負債合計は前連結会計年度末に比べ 1,329億円増加し 14,103億円となりました。

資本 (純資産) の部では、利益剰余金が配当金の支払いに伴う減少と当社株主に帰属する当期純損失によって減少しました。また、前連結会計年度末比での為替変動影響に伴う換算修正累計額の変動などによりその他の包括損失累計額が増加しました。結果として、資本合計 (純資産) は前連結会計年度末に比べ 991億円減少し 8,790億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前 期 (平成22年度)	当 期 (平成23年度)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286 億円	112 億円	△ 1,174 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 919 億円	△ 1,124 億円	△ 205 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 929 億円	878 億円	1,807 億円
現金及び現金同等物期末残高	1,722 億円	1,562 億円	△ 160 億円

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、売上債権やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度に比べ 1,174億円減少し 112億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、設備投資支出に加え、ペンタックスイメージング社の買収などにより、前連結会計年度に比べ 205億円増加し 1,124億円となりました。

以上の結果、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の 367億円の収入に対し、当連結会計年度は 1,012億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債による調達などにより 878億円の収入となりました。

以上の結果、当期連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 160億円減少し 1,562億円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
株 主 資 本 比 率	48.8%	38.8%	40.8%	41.0%	35.9%
時 価 ベ ー ス の 株 主 資 本 比 率	53.3%	33.6%	44.4%	47.0%	25.5%
債 務 償 還 年 数	2.0年	8.9年	3.6年	5.3年	66.2年
イ ン タ レ ス ト ・ カ バ レ ッ ジ ・ レ シ オ	40.2倍	14.9倍	23.4倍	15.1倍	1.6倍

(注)平成19年度から21年度の指標値は、遡及修正前の数値を使用しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

リコーグループは、企業体質の強化および新たな事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への利益還元にあたっては、連結配当性向を考慮しつつ安定的な配当を行うことを基本的な考え方としております。また、内部留保資金は、基盤となる事業のさらなる強化と中・長期的視野に立った成長事業領域への重点的な投資に活用してまいります。

当期の株主の皆様への配当は、当期の業績において当期純損失を計上したことにより、まことに遺憾ながら前連結会計年度より 8円減配の 25円とさせていただきます。また、次期の配当は 25円の見通しです。

(4) 事業等のリスク

当社の営業成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。当社の事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要なリスクと見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

- ・ 技術変化への対応力
- ・ 競合の激化
- ・ 国際的活動および海外進出のリスク
- ・ 主要市場における経済動向
- ・ 為替レートの変動
- ・ 原油価格の変動
- ・ 公的な規制
- ・ 米国企業改革法404条への対応
- ・ 知的所有権の保護
- ・ 人材の確保
- ・ 退職給付債務の増加
- ・ 環境規制
- ・ ファイナンス事業のリスク
- ・ 製造物責任
- ・ 他社との提携関係
- ・ 情報漏洩のリスク
- ・ 自然災害など他のリスク
- ・ 電力供給状況の変化

2. 企業集団の状況

当社グループは、平成24年3月31日現在、当社および子会社223社、関連会社7社で構成されており、関係会社の範囲は米国会計基準によっております。

当社グループでは、画像&ソリューション、産業およびその他分野において、開発、生産、販売、サービスなどの活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社および当社の生産体制と一体となっている国内外の生産関係会社がおこなっております。

事業区分における主要な製品および関係会社の位置付けは、以下のとおりであります。

<画像&ソリューション>

当事業部門においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品などの提供をおこなっております。その主たるものはデジタル/アナログ複写機、MF P (マルチファンクションプリンター)、レーザープリンター、ファクシミリ、デジタル印刷機およびパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品であります。また、上記機器類の保守サービスおよび関連消耗品に加え、IT環境の構築からネットワーク環境の運用、ユーザーサポートなどのサポート・サービスの提供もおこなっております。

【主要な関係会社】

(生産)

- 国内…………… 東北リコー(株)、リコーエレメックス(株)、リコーユニテクノ(株)、
追リコー(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)、リコー計器(株)、
リコープリンティングシステムズ(株)
- 米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.
- 欧州…………… RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.
- その他地域… RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN)LTD.、SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD.、
RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD.

(販売・サービス)

- 国内…………… リコージャパン(株)、リコーテクノシステムズ(株)、リコーITソリューションズ(株)、
リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)
- 米州…………… RICOH AMERICAS CORPORATION、Ricoh Production Print Solutions, LLC、
IKON Office Solutions, Inc.
- 欧州…………… RICOH EUROPE PLC、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH UK LTD.、RICOH FRANCE S.A.S.、
RICOH ESPANA S.L.U.、RICOH ITALIA Srl.
- その他地域… RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD.、
RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.、RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.、RICOH INDIA LTD.

<産 業>

当事業部門においては、サーマルメディアの製造・販売、光学機器の製造・販売、半導体の製造・販売、電装ユニットの製造・販売および計量器の製造・販売の事業をおこなっております。

【主要な関係会社】

(生産・販売)

- 国内…………… リコー光学(株)、リコーエレメックス(株)、リコーマイクロエレクトロニクス(株)
- 米州…………… RICOH ELECTRONICS, INC.
- 欧州…………… RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S.

<その他>

当事業部門においては、デジタルカメラの提供、リース子会社による金融事業および物流子会社による事業などをおこなっております。

【主要な関係会社】

(生産)

PENTAX RICOH IMAGING PRODUCTS (PHILIPPINES) CORPORATION

(販売)

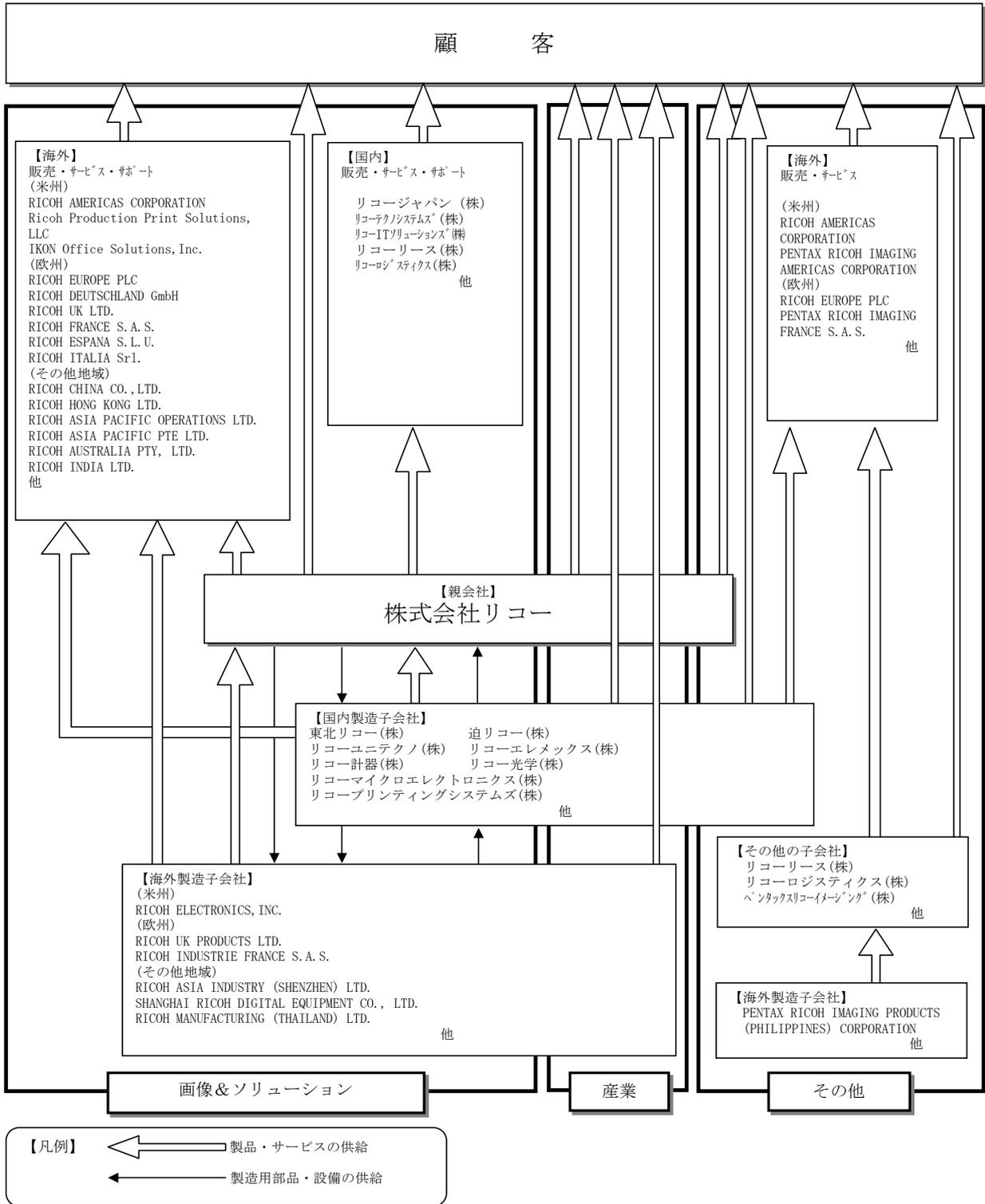
RICOH AMERICAS CORPORATION、RICOH EUROPE PLC、PENTAX RICOH IMAGING AMERICAS CORPORATION、
PENTAX RICOH IMAGING FRANCE S.A.S.

(その他)

リコーリース(株)、リコーロジスティクス(株)、ペンタックスリコーイメージング(株)

■事業系統図

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。
 リコーリース(株) : 東京証券取引所

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

リコーグループは、「信頼と魅力の世界企業」を目標に掲げ、「人と情報のかかわりの中で、世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづける」、「かけがえのない地球を守るとともに、持続可能な社会づくりに責任を果す」ことを使命としています。

そのために、情報を取り扱う全てのお客様に、「地球にやさしい」、「人にやさしい」、「知識創造を簡単に」というリコーバリューに基づいた革新的な製品・サービスを提供してまいります。お客様の生産性向上と知識創造に貢献し続けることによって高い信頼を獲得し、発展を続けていくことを目指しております。

平成23年4月から平成26年3月にわたる第17次中期経営計画においては「事業の創造と集中」、「高効率経営の実現」という2つの基本戦略を掲げています。

「事業の創造と集中」においては「新陳代謝」をキーワードとして、「既存事業でのシェアNo.1獲得と効率化の実現」、「プロダクションプリンティング事業の収益拡大」、「モノにコトを加えた事業構造への転換」、「新興国市場における事業の拡大」、「新規事業の育成」の5つの方向で施策を展開していきます。

「高効率経営の実現」においては「体質改造」をキーワードとして、組織・業務プロセス・人員配置などのあり方を見直す活動を進めます。

(2) 中長期的な経営戦略

事業の創造と集中

画像&ソリューション分野におけるMFPやプリンターなどについては、商品とサービスの組み合わせによる価値提供によりマーケットシェアの向上を目指してまいります。また、より少ない経営資源で事業運営できるよう効率化を進めることで、収益力を高めてまいります。

プロダクションプリンティング事業においては、販売サービス体制の再編と拡充、商品群の強化を継続して進め、確実な収益貢献を実現してまいります。

主に先進国市場においては、お客様の価値基準が機器の“所有”からサービスの“利用”へと移ってきております。総所有コスト(TCO)削減やワークフローの改善などが近年のお客様のご要望の中心となりつつあります。

具体的には、ドキュメントの集約的な保管・検索・出力のためのシステムの構築・運用、お客様の集中出力センターの運営や分散する出力機器の管理などを行うマネージド・ドキュメント・サービスや、IT導入活用への支援

新興国市場においては、A4MFPなどを中心とした商品群を拡充してまいります。また、さらなる低コスト化を実現する開発・生産の効率化を進めてまいります。販売体制に関しては、アジアを中心に強化し、マーケットシェア向上を目指してまいります。

リコーグループはお客様のコミュニケーションや働き方の変革をリードしていく存在であることを目指しております。そのために、さまざまな場面での情報共有に役立つ製品、ソフトウェアやサービスを提供してまいります。

高効率経営の実現

「販売体制の効率化」、「生産拠点の統廃合」、「不採算事業の見直し」、「あらゆる業務を対象にしたリエンジニアリング」、「人員配置の見直し」、「グローバル集中購買の促進」、「開発プロセス改革」などの施策を展開してまいります。

基本戦略の当期における達成状況は以下の通りです。

画像&ソリューション分野においては、お客様の生産性向上を実現する新製品を発売し、商品ラインアップをより一層充実させてまいりました。

デジタルカラー複合機では、優れた環境性能の実現に加え、業務効率の向上と使いやすさを追求した「imaggio MP C5002/C4002/C3302/C2802シリーズ」を発売しました。これらの製品は、リコー独自の低温定着技術を採用し、高い省エネ性能によるオフィスの節電と環境負荷の軽減に貢献いたします。

これらの新商品投入により、国内外のカラー複写機/複合機市場において高いマーケットシェアを獲得しております。

新興国市場においては、中国市場向けに現地で開発・生産したA4 MFP「Aficio SP100シリーズ」を発売しました。お客様のニーズやビジネス環境に特化した製品を投入することで、急成長している中国A4 MFP市場での事業展開を加速してまいります。

プロダクションプリンティング事業では、高画質や用紙対応力といった機能を備えながら、優れたコストパフォーマンスを実現する「RICOH Pro C751EX」、 「RICOH Pro C651EX」を発売しました。画質や用紙対応力などで高い評価をいただいている「RICOH Pro C901シリーズ」とともに、印刷物の多品種化・小ロット化・短納期化など多様化する市場のニーズにお応えし、国内外で高いマーケットシェアを獲得しております。

映像や音声を含めたコミュニケーションに関する顧客価値増大の一環として、新規参入したプロジェクションシステム事業において、超短焦点プロジェクター「IPSiO PJ WX4130N/WX4130シリーズ」を発売しました。本製品の優れた性能を活かしたプロジェクターの新たな活用シーンのご提案のみならず、お客様のご要望に応えるソリューション提案に至るまでの事業を展開し、お客様のワークスタイル変革を支援してまいります。

産業分野においては、半導体、電装ユニット、光学機器等の企画・開発生産・販売の協業により、新たなデバイスおよびモジュール事業の展開に着手しています。サーマル事業においては、新興国市場の開拓とグローバルな事業展開を進めております。

コンシューマ事業においては、デジタルカメラ事業の強化とコンシューマ向け付加価値事業の創出を図るため、ペンタックスイメージング社を買収いたしました。グローバル市場を視野に、デジタルカメラのみならずビデオ会議システムやネットワークアプライアンス端末など、よりコンシューマにフォーカスした商品サービスをお客様に提供したいと考えております。

(3) 対処すべき課題

第17次中期経営計画（平成23年度から平成25年度まで）の2年目にあたる平成24年度は、新たな成長軌道に乗るための重要な1年と位置づけております。東日本大震災、タイ洪水、円高などの影響を克服するとともに、事業領域の拡大に伴う新たな競合も交えた厳しい競争に打ち勝つ経営の礎を再構築するために、次の3つの課題に取り組んでまいります。

1. 体質改造の更なる加速

従来の経費削減、重複する機能の解消、人員配置の見直しに加えて、あらゆる業務を対象にそのプロセスを抜本的に見直してまいります。ICTを活用した業務の中抜き、あるいは業務そのものの廃止などにより事業運営のコストを低減してまいります。

また、先に述べた販売体制の効率化、不採算事業の見直し、生産拠点の統廃合、グローバル集中購買の促進、開発プロセス改革といった重点施策は確実な実施を目指してまいります。

2. 収益基盤の強化

リコーグループの事業において中核をなす画像&ソリューション分野については、事業構造の転換期にあると認識しております。

複写機や複合機の需要について、先進国市場では世界金融危機直後の落ち込みから緩やかに回復しつつあるものの、お客様による台数の集約や出力の抑制などが継続しております。また、お客様の求める価値が、「モノ（製品の所有）」に加えて「コト（サービスの利用）」を重視する方向へと変化しており、製品の価格や機能だけでは、お客様のご要望に十分に答えることは困難になりつつあります。

さらに、新興国市場においては、経済成長に伴う市場の拡大が続いておりますが、先進国市場とは異なる顧客価値に応じた製品の性能やサービスの提供が求められております。

そこで、現在の収益基盤であるオフィス向け事業の周辺に存在する成長機会を取り込みます。具体的に、先に述べたマネージド・ドキュメントサービスやITサービスの強化、働く場でのビジュアルコミュニケーションを促進するプロジェクターやビデオ会議システムの拡販、さらにはインターネット利用端末の主流となりつつあるスマートフォンやタブレットPCと複合機やプリンターとの連携機能を拡充してまいります。既存と新規の商品やサービスを組み合わせることでお客様価値を増大し、リコーならではの強固な顧客基盤とその接点力を活かして提供まいります。

次に、多様な新興国市場の開拓には、現地が望む機能や価格から技術に遡り商品やサービスを創り込むとともに、販売チャネルを整備し、事業を拡大してまいります。

3. 新規事業の育成

中長期での成長を確実に担保するために基盤事業である画像ソリューション分野以外の新たな柱の確立を目指してまいります。これまでの蓄積、リコーグループの強みなどを鑑み、新規事業の重点領域を次の3つとして育成してまいります。

- ・ ワークプレイスイノベーション
（プロジェクションシステム、ユニファイト[®]・コミュニケーションシステム、LED照明など）
- ・ インテリジェントセンシング
（光学デバイス・モジュール、リライタブルハイブリッドメディアなど）
- ・ ビジュアルレボリューション
（デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラ、レンズなど）

最後に、今日の企業は永続するための前提条件として、人類と地球環境の持続可能性に貢献できる存在でなければなりません。社会から愛され、成長と発展を望まれる企業となるために、「社会」「環境」「経済」の3つの側面から企業価値工場を目指しております。企業が成長していくことと、持続可能な社会の実現は同軸にあるといえます。リコーグループは、社会、環境、経済、それぞれに対する価値を生み出していく取り組みを進めてまいります。

具体的にリコーグループは、環境保全と利益創出を同時に実現する環境経営を掲げています。グローバルでの全員参加によるプロセス改革と技術革新を柱に中長期環境目標の実現を目指してまいります。また、お客様に対しては、商品・サービスの利用時における環境負荷軽減を図るとともに、低炭素社会へ向けたオフィス環境の構築を積極的に支援してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)	増 減	負債及び資本の部	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)	増 減
(流動資産)	(1,067,850)	(1,106,506)	(38,656)	(流動負債)	(609,464)	(673,024)	(63,560)
現金及び預金	174,231	158,671	△ 15,560	支払手形・買掛金	247,406	252,209	4,803
売上債権	657,732	686,930	29,198	短期借入金	150,201	216,432	66,231
たな卸資産	171,883	195,009	23,126	その他の流動負債	211,857	204,383	△ 7,474
その他の流動資産	64,004	65,896	1,892	(固定負債)	(667,970)	(737,316)	(69,346)
(固定資産)	(1,187,714)	(1,182,852)	(△ 4,862)	長期債務	479,423	525,435	46,012
有形固定資産	264,818	268,527	3,709	退職給付債務	140,840	164,757	23,917
リース債権等	445,783	468,004	22,221	その他の固定負債	47,707	47,124	△ 583
その他の投資	477,113	446,321	△ 30,792	(負債合計)	(1,277,434)	(1,410,340)	(132,906)
				(株主資本)	(925,243)	(822,704)	(△102,539)
				資本金	135,364	135,364	-
				資本剰余金	186,083	186,083	-
				利益剰余金	811,082	742,549	△ 68,533
				その他の包括利益(損失)累計額	△170,448	△204,175	△ 33,727
				自己株式	△ 36,838	△ 37,117	△ 279
				(非支配持分)	(52,887)	(56,314)	(3,427)
				資本合計(純資産)	(978,130)	(879,018)	(△ 99,112)
資産合計	2,255,564	2,289,358	33,794	負債及び資本(純資産)合計	2,255,564	2,289,358	33,794

(注) 現金及び預金の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物	172,221	156,210
定期預金	2,010	2,461

その他の包括利益(損失)累計額内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
未実現有価証券評価損益	2,466	3,681	1,215
年金債務調整勘定	△ 47,493	△ 67,578	△ 20,085
未実現デリバティブ評価損益	△ 1,168	△ 1,153	15
換算修正累計額	△124,253	△139,125	△ 14,872

<ご参考>為替レート(期末日レート)

	前連結会計年度	当連結会計年度
U S \$ 1 =	83.15	82.19
E U R O 1 =	117.57	109.80

(2) 連結損益計算書

【当第4四半期間】(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	前第4四半期連結会計期間 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
売 上 高	499,824	100.0	506,610	100.0	6,786	1.4
売 上 原 価	310,548	62.1	322,246	63.6	11,698	3.8
売 上 総 利 益	189,276	37.9	184,364	36.4	△ 4,912	△ 2.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	183,625	36.8	165,424	32.7	△ 18,201	△ 9.9
営 業 利 益	5,651	1.1	18,940	3.7	13,289	235.2
営 業 外 損 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	830	0.2	1,112	0.2	282	34.0
支 払 利 息	2,691	0.5	2,008	0.4	△ 683	△ 25.4
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,639	0.3	△ 12	0.0	△ 1,651	—
そ の 他 (収 益) 費 用	△ 1,838	△ 0.3	1,424	0.2	3,262	—
税 引 前 四 半 期 純 利 益	3,989	0.8	16,632	3.3	12,643	316.9
法 人 税 等	6,248	1.3	6,960	1.4	712	11.4
持 分 法 投 資 損 益	△ 7	0.0	22	—	29	—
四 半 期 純 利 益 (損 失)	△ 2,266	△ 0.5	9,694	1.9	11,960	—
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	268	0.1	1,069	0.2	801	298.9
当 社 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 利 益 (損 失)	△ 2,534	△ 0.5	8,625	1.7	11,159	—

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	前第4四半期連結会計期間	当第4四半期連結会計期間
US\$ 1 =	¥82.32	¥79.32
EURO 1 =	¥112.51	¥104.04

【通 期】(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
売 上 高	1,941,336	100.0	1,903,477	100.0	△ 37,859	△ 2.0
売 上 原 価	1,152,395	59.4	1,150,855	60.5	△ 1,540	△ 0.1
売 上 総 利 益	788,941	40.6	752,622	39.5	△ 36,319	△ 4.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	730,870	37.6	770,690	40.4	39,820	5.4
営 業 利 益 (損 失)	58,071	3.0	△ 18,068	△ 0.9	△ 76,139	—
営 業 外 損 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,985	0.2	3,129	0.2	144	4.8
支 払 利 息	8,528	0.4	6,979	0.4	△ 1,549	△ 18.2
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,844	0.1	5,012	0.3	3,168	171.8
そ の 他 費 用	6,515	0.4	5,007	0.2	△ 1,508	△ 23.1
税 引 前 当 期 純 利 益 (損 失)	44,169	2.3	△ 31,937	△ 1.7	△ 76,106	—
法 人 税 等	22,410	1.2	8,223	0.4	△ 14,187	△ 63.3
持 分 法 投 資 損 益	△ 22	△ 0.0	39	0.0	61	—
当 期 純 利 益 (損 失)	21,737	1.1	△ 40,121	△ 2.1	△ 61,858	—
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	3,107	0.2	4,439	0.2	1,332	42.9
当 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 (損 失)	18,630	1.0	△ 44,560	△ 2.3	△ 63,190	—

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

	前連結会計年度	当連結会計年度
US\$ 1 =	¥85.77	¥79.08
EURO 1 =	¥113.28	¥109.05

(3) 連結分野別売上高表

① 製品別売上高

【当第4四半期間】(平成24年1月1日～平成24年3月31日) (単位:百万円)

区 分	前第4四半期連結会計期間 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
画像ソリューション	400,189	80.1	389,478	76.9	△ 10,711	△ 2.7
ネットワークシステムソリューション	45,573	9.1	55,584	11.0	10,011	22.0
画像&ソリューション分野	445,762	89.2	445,062	87.9	△ 700	△ 0.2
産 業 分 野	24,694	4.9	22,497	4.4	△ 2,197	△ 8.9
そ の 他 分 野	29,368	5.9	39,051	7.7	9,683	33.0
合 計	499,824	100.0	506,610	100.0	6,786	1.4

<ご参考>為替レート(3ヶ月 期中平均レート)

	前第4四半期連結会計期間	当第4四半期連結会計期間
US \$ 1 =	¥82.32	¥79.32
EURO 1 =	¥112.51	¥104.04

【通 期】(平成23年4月1日～平成24年3月31日) (単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
画像ソリューション	1,531,219	78.9	1,471,827	77.3	△ 59,392	△ 3.9
ネットワークシステムソリューション	181,411	9.3	198,945	10.5	17,534	9.7
画像&ソリューション分野	1,712,630	88.2	1,670,772	87.8	△ 41,858	△ 2.4
産 業 分 野	106,830	5.5	96,584	5.1	△ 10,246	△ 9.6
そ の 他 分 野	121,876	6.3	136,121	7.1	14,245	11.7
合 計	1,941,336	100.0	1,903,477	100.0	△ 37,859	△ 2.0

<ご参考>為替レート(期中平均レート)

	前連結会計年度	当連結会計年度
US \$ 1 =	¥85.77	¥79.08
EURO 1 =	¥113.28	¥109.05

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション …… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・シリア・スキャナ・
MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション …… パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフトおよびサービス・サポート等
産業 …… サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等
その他 …… デジタルカメラ等

(注) 平成23年度第1四半期より、分野別売上の集計方法を変更しております。
従来ネットワークシステムソリューションに含めていたMDS(マネージド・ドキュメント・サービス)などのサービス・サポートを、当期より画像ソリューションに含めております。
なお、前年同期の売上も組み替えて表示しております。

② 国内・海外別売上高

【当第4四半期間】（平成24年1月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	前第4四半期連結会計期間 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	225,756	45.2	241,317	47.6	15,561	6.9
米 州	130,541	26.1	121,572	24.0	△ 8,969	△ 6.9
欧 州	110,127	22.0	106,399	21.0	△ 3,728	△ 3.4
そ の 他	33,400	6.7	37,322	7.4	3,922	11.7
海 外	274,068	54.8	265,293	52.4	△ 8,775	△ 3.2
合 計	499,824	100.0	506,610	100.0	6,786	1.4

<ご参考>為替レート（3ヶ月 期中平均レート）

	前第4四半期連結会計期間	当第4四半期連結会計期間
US \$ 1 =	¥82.32	¥79.32
EURO 1 =	¥112.51	¥104.04

【通 期】（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		増 減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	伸び率(%)
国 内	875,819	45.1	886,425	46.6	10,606	1.2
米 州	520,000	26.8	468,728	24.6	△ 51,272	△ 9.9
欧 州	415,189	21.4	408,542	21.5	△ 6,647	△ 1.6
そ の 他	130,328	6.7	139,782	7.3	9,454	7.3
海 外	1,065,517	54.9	1,017,052	53.4	△ 48,465	△ 4.5
合 計	1,941,336	100.0	1,903,477	100.0	△ 37,859	△ 2.0

<ご参考>為替レート（期中平均レート）

	前連結会計年度	当連結会計年度
US \$ 1 =	¥85.77	¥79.08
EURO 1 =	¥113.28	¥109.05

(4) 連結資本勘定計算書

【前期】 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
期首残高	135,364	186,083	820,701	△ 132,051	△ 36,756	973,341	50,533	1,023,874
変動持分事業体に関する新会計基準適用による過年度累積的影響額(税効果後)			△ 410			△ 410	△ 392	△ 802
連結子会社の決算期変更に伴う修正額(税効果後)			△ 3,868	△ 115		△ 3,983		△ 3,983
期首残高(修正後)	135,364	186,083	816,423	△ 132,166	△ 36,756	968,948	50,141	1,019,089
包括利益								
当期純利益			18,630			18,630	3,107	21,737
未実現有価証券評価益				94		94	△ 6	88
年金債務調整勘定				△ 158		△ 158	△ 7	△ 165
未実現デリバティブ評価損益				△ 11		△ 11	△ 22	△ 33
換算修正累計額				△ 38,207		△ 38,207	269	△ 37,938
包括利益合計						△ 19,652	3,341	△ 16,311
自己株式変動-純額					△ 82	△ 82		△ 82
自己株式処分差損			△ 28			△ 28		△ 28
当社株主への配当金			△ 23,943			△ 23,943		△ 23,943
非支配株主への配当金							△ 595	△ 595
期末残高	135,364	186,083	811,082	△ 170,448	△ 36,838	925,243	52,887	978,130

【当期】 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
期首残高(修正後)	135,364	186,083	811,082	△ 170,448	△ 36,838	925,243	52,887	978,130
包括利益(損失)								
当期純利益			△ 44,560			△ 44,560	4,439	△ 40,121
未実現有価証券評価損益				1,215		1,215	△ 7	1,208
年金債務調整勘定				△ 20,085		△ 20,085	△ 78	△ 20,163
未実現デリバティブ評価損				15		15	68	83
換算修正累計額				△ 14,872		△ 14,872	△ 194	△ 15,066
包括利益(損失)合計						△ 78,287	4,228	△ 74,059
自己株式変動-純額					△ 279	△ 279		△ 279
自己株式処分差損			△ 31			△ 31		△ 31
当社株主への配当金			△ 23,942			△ 23,942		△ 23,942
非支配株主への配当金							△ 603	△ 603
完全子会社化による増減							△ 198	△ 198
期末残高	135,364	186,083	742,549	△ 204,175	△ 37,117	822,704	56,314	879,018

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益(損失)	21,737	△ 40,121
営業活動による純増額への調整		
有形固定資産減価償却費及び無形固定資産償却費	93,677	91,137
受取配当金控除後の持分法による投資損益	22	△ 39
繰延税金	908	△ 24,087
有形固定資産除売却損	1,507	1,604
長期性資産の減損	842	10,070
投資有価証券評価損	1,844	5,012
のれんの減損	-	27,491
退職・年金費用(支払額控除後)	△ 1,106	△ 5,386
資産及び負債の増減		
売上債権の減少(△増加)	1,072	△ 20,393
たな卸資産の増加	△ 12,515	△ 17,126
リース債権の減少(△増加)	13,917	△ 25,667
支払手形及び買掛金の減少	△ 11,850	△ 5,096
未払法人税等及び未払費用等の減少(△増加)	13,868	△ 5,623
その他	4,713	19,430
営業活動による純増額	128,636	11,206
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却	1,389	1,532
有形固定資産の購入	△ 66,875	△ 73,271
無形固定資産の購入	△ 18,807	△ 14,504
有価証券の取得	△ 235	△ 93
有価証券の売却	126	68
定期預金の純増	△ 401	△ 385
事業の買収(取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)	△ 1,415	△ 14,816
その他	△ 5,688	△ 10,974
投資活動による純減額	△ 91,906	△ 112,443
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達	58,622	147,034
長期債務の返済	△ 87,147	△ 82,260
短期借入金の純増減	△ 31,584	70,044
社債発行による調達	79,741	-
社債の償還	△ 87,975	△ 22,444
支払配当金	△ 23,943	△ 23,942
自己株式取得	△ 157	△ 23
その他	△ 520	△ 586
財務活動による純増減額	△ 92,963	87,823
IV. 換算レートの変動に伴う影響額	△ 8,647	△ 2,597
V. 現金及び現金同等物の純減額	△ 64,880	△ 16,011
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	237,101	172,221
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	172,221	156,210

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲および持分法の適用の異動の状況

連結子会社
（新規）26社
（除外）19社
持分法適用会社
（新規）1社
（除外）1社

② 主要な連結会計方針の要約

a. 連結基準

当連結財務諸表には、当社および子会社が含まれております。20%から50%を保有する関連会社に対する投資勘定については持分法を適用しております。連結会社間の債権・債務および連結会社間の取引は、連結上消去しております。

b. 有価証券

有価証券の会計処理は、FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 第320号「負債及び持分証券への投資」に準拠しております。当社および連結子会社の保有する有価証券は、主に売却可能有価証券に分類されます。

売却可能有価証券は、未実現損益を反映した公正価額で評価し、税効果考慮後の未実現利益および未実現損失の金額を未実現有価証券評価損益として、純資産の部のその他の包括利益（損失）累計額に含めて表示しております。

有価証券の売却時の原価は、移動平均法による原価法により算出しております。

c. たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法に基づく低価法により評価しており、その原価には原材料費、労務費および製造間接費が含まれております。

d. 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法を採用しております。海外子会社の大部分は、定額法を採用しております。

ASC第840号「リース会計」に基づき、キャピタルリースに分類されるリース資産の取得は有形固定資産の取得として処理しております。

e. のれんおよびその他の無形固定資産

ASC第350号「無形固定資産-のれん及びその他」に基づき、のれんおよび耐用年数の確定できない無形固定資産については償却を行っておりません。

同基準書はこれらの資産を最低年1回の減損テストにより評価することを求めています。

f. 年金および退職給付債務

年金および退職一時金の費用および負債の測定は、ASC第715号「退職給付」に準拠しております。

g. 見積りの使用

当社グループは連結財務諸表を作成するにあたり、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産・負債・収益・費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価ならびに偶発資産および偶発債務の開示情報に影響を与えております。実際の結果とそれらの見積りは相違することが有り得ます。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

ASC第810号「連結」に基づき、当連結会計年度に決算期を12月31日から3月31日に変更した子会社について、過年度より決算期が3月31日であったものとして会計処理を行い、過年度の連結財務諸表を修正再表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結分野別売上高表、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、事業の種類別セグメント情報、所在地別セグメント情報、1株当たり情報を修正再表示しております。

なお、当該修正表示に伴う前連結会計年度の当社株主に帰属する当期純利益、資本合計及び総資産の調整額は以下の通りです。

(単位：百万円)			
	修正再表示前	調整額	修正再表示後
当社株主に帰属する当期純利益	19,650	△ 1,020	18,630
資本合計	982,764	△ 4,634	978,130
総資産	2,262,396	△ 6,832	2,255,564

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

【当第4四半期間】（平成24年1月1日～平成24年3月31日）

損益情報：

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
画像&ソリューション分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	445,762		445,062		△ 700	△ 0.2
	計	-		-		-	
	計	445,762	100.0	445,062	100.0	△ 700	△ 0.2
	営業費用	420,010	94.2	408,998	91.9	△ 11,012	△ 2.6
	営業損益	25,752	5.8	36,064	8.1	10,312	40.0
産業分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	24,694		22,497		△ 2,197	△ 8.9
	計	1,266		1,043		△ 223	△ 17.6
	計	25,960	100.0	23,540	100.0	△ 2,420	△ 9.3
	営業費用	25,729	99.1	22,677	96.3	△ 3,052	△ 11.9
	営業損益	231	0.9	863	3.7	632	273.6
その他分野	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	29,368		39,051		9,683	33.0
	計	-		-		-	
	計	29,368	100.0	39,051	100.0	9,683	33.0
	営業費用	32,746	111.5	41,464	106.2	8,718	26.6
	営業損益	△ 3,378	△ 11.5	△ 2,413	△ 6.2	965	-
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△ 1,266		△ 1,043		223	
	計	△ 1,266	-	△ 1,043	-	223	-
	計	△ 1,266	-	△ 1,043	-	223	-
	営業費用	△ 1,266	-	△ 1,043	-	223	-
	配賦不能費用	16,954	-	15,574	-	△ 1,380	-
	計	15,688	-	14,531	-	△ 1,157	-
	営業損益	△ 16,954	-	△ 15,574	-	1,380	-
連結	売上高						
	外部顧客向けセグメント間	499,824		506,610		6,786	1.4
	計	-		-		-	
	計	499,824	100.0	506,610	100.0	6,786	1.4
	営業費用	494,173	98.9	487,670	96.3	△ 6,503	△ 1.3
	営業損益	5,651	1.1	18,940	3.7	13,289	235.2

【通 期】 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

損益情報：

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
画像&ソリューション分野	売上高						
	外部顧客向け	1,712,630		1,670,772		△ 41,858	△ 2.4
	セグメント間	-		-		-	
	計	1,712,630	100.0	1,670,772	100.0	△ 41,858	△ 2.4
	営業費用	1,580,344	92.3	1,614,475	96.6	34,131	2.2
	営業損益	132,286	7.7	56,297	3.4	△ 75,989	△ 57.4
産業分野	売上高						
	外部顧客向け	106,830		96,584		△ 10,246	△ 9.6
	セグメント間	5,413		4,731		△ 682	△ 12.6
	計	112,243	100.0	101,315	100.0	△ 10,928	△ 9.7
	営業費用	111,237	99.1	103,057	101.7	△ 8,180	△ 7.4
	営業損益	1,006	0.9	△ 1,742	△ 1.7	△ 2,748	-
その他分野	売上高						
	外部顧客向け	121,876		136,121		14,245	11.7
	セグメント間	-		-		-	
	計	121,876	100.0	136,121	100.0	14,245	11.7
	営業費用	126,787	104.0	142,131	104.4	15,344	12.1
	営業損益	△ 4,911	△ 4.0	△ 6,010	△ 4.4	△ 1,099	-
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△ 5,413		△ 4,731		682	
	計	△ 5,413	-	△ 4,731	-	682	-
	営業費用						
	セグメント間	△ 5,420		△ 4,731		689	
	配賦不能費用	70,317		66,613		△ 3,704	
	計	64,897	-	61,882	-	△ 3,015	-
	営業損益	△ 70,310	-	△ 66,613	-	3,697	-
連結	売上高						
	外部顧客向け	1,941,336		1,903,477		△ 37,859	△ 2.0
	セグメント間	-		-		-	
	計	1,941,336	100.0	1,903,477	100.0	△ 37,859	△ 2.0
	営業費用	1,883,265	97.0	1,921,545	100.9	38,280	2.0
	営業損益	58,071	3.0	△ 18,068	△ 0.9	△ 76,139	-

b. 所在地別セグメント情報

【当第4半期間】（平成24年1月1日～平成24年3月31日）

損益情報：

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	229,444		248,599		19,155	8.3
	計	83,995		86,074		2,079	2.5
		313,439	100.0	334,673	100.0	21,234	6.8
	営業費用	311,676	99.4	323,660	96.7	11,984	3.8
	営業損益	1,763	0.6	11,013	3.3	9,250	524.7
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	130,482		122,028		△ 8,454	△ 6.5
	計	726		966		240	33.1
		131,208	100.0	122,994	100.0	△ 8,214	△ 6.3
	営業費用	132,555	101.0	122,783	99.8	△ 9,772	△ 7.4
	営業損益	△ 1,347	△ 1.0	211	0.2	1,558	-
欧州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	112,355		105,133		△ 7,222	△ 6.4
	計	606		145		△ 461	△ 76.1
		112,961	100.0	105,278	100.0	△ 7,683	△ 6.8
	営業費用	105,065	93.0	100,295	95.3	△ 4,770	△ 4.5
	営業損益	7,896	7.0	4,983	4.7	△ 2,913	△ 36.9
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	27,543		30,850		3,307	12.0
	計	38,274		45,965		7,691	20.1
		65,817	100.0	76,815	100.0	10,998	16.7
	営業費用	63,166	96.0	74,028	96.4	10,862	17.2
	営業損益	2,651	4.0	2,787	3.6	136	5.1
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△ 123,601		△ 133,150		△ 9,549	
	計	△ 123,601	-	△ 133,150	-	△ 9,549	-
		△ 118,289	-	△ 133,096	-	△ 14,807	-
	営業費用	△ 5,312	-	△ 54	-	5,258	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	499,824		506,610		6,786	1.4
	計	-		-		-	
		499,824	100.0	506,610	100.0	6,786	1.4
	営業費用	494,173	98.9	487,670	96.3	△ 6,503	△ 1.3
	営業損益	5,651	1.1	18,940	3.7	13,289	235.2

【通 期】 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

損益情報：

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		増 減	
		金 額	(%)	金 額	(%)	金 額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	890,779		901,742		10,963	1.2
	セグメント間	395,556		372,854		△ 22,702	△ 5.7
	計	1,286,335	100.0	1,274,596	100.0	△ 11,739	△ 0.9
	営業費用	1,257,207	97.7	1,293,454	101.5	36,247	2.9
	営業損益	29,128	2.3	△ 18,858	△ 1.5	△ 47,986	-
米州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	520,651		471,805		△ 48,846	△ 9.4
	セグメント間	3,245		3,588		343	10.6
	計	523,896	100.0	475,393	100.0	△ 48,503	△ 9.3
	営業費用	529,157	101.0	501,785	105.6	△ 27,372	△ 5.2
	営業損益	△ 5,261	△ 1.0	△ 26,392	△ 5.6	△ 21,131	-
欧州	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	417,571		409,160		△ 8,411	△ 2.0
	セグメント間	2,381		1,468		△ 913	△ 38.3
	計	419,952	100.0	410,628	100.0	△ 9,324	△ 2.2
	営業費用	392,499	93.5	392,935	95.7	436	0.1
	営業損益	27,453	6.5	17,693	4.3	△ 9,760	△ 35.6
その他 地域	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	112,335		120,770		8,435	7.5
	セグメント間	161,150		162,971		1,821	1.1
	計	273,485	100.0	283,741	100.0	10,256	3.8
	営業費用	261,125	95.5	276,081	97.3	14,956	5.7
	営業損益	12,360	4.5	7,660	2.7	△ 4,700	△ 38.0
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△ 562,332		△ 540,881		21,451	
	計	△ 562,332	-	△ 540,881	-	21,451	-
	営業費用	△ 556,723	-	△ 542,710	-	14,013	-
	営業損益	△ 5,609	-	1,829	-	7,438	-
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,941,336		1,903,477		△ 37,859	△ 2.0
	セグメント間	-		-		-	
	計	1,941,336	100.0	1,903,477	100.0	△ 37,859	△ 2.0
	営業費用	1,883,265	97.0	1,921,545	100.9	38,280	2.0
	営業損益	58,071	3.0	△ 18,068	△ 0.9	△ 76,139	-

②1株当たり情報

1株当たりの情報は以下のとおりであります。

	平成22年度	平成23年度
1株当たり株主資本	1,275.31 円	1,134.64 円
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)	25.68	△ 61.42
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益(損失)	25.15	△ 61.42

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)金額および潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	平成22年度	平成23年度
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	18630 百万円	△ 44,560 百万円
希薄化効果のある証券の影響	△ 38	0
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益(損失)	18,592	△ 44,560
平均発行済普通株式数	725,554,477 株	725,554,477 株
希薄化効果のある証券の影響	13,739,286	0
希薄化後発行済普通株式数	725,554,477	725,554,477

③重要な後発事象

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,296	9,436
受取手形	2,814	1,795
売掛金	169,172	165,852
有価証券	66,677	64,387
商品及び製品	22,126	25,890
原材料	4,228	5,724
仕掛品	7,582	8,671
貯蔵品	8,520	9,612
前払費用	7,493	7,868
繰延税金資産	12,353	18,050
その他の未収入金	29,378	22,196
短期貸付金	218,615	124,595
その他	2,184	2,221
貸倒引当金	△124	△31
流動資産合計	563,320	466,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,570	61,478
構築物	3,551	3,289
機械及び装置	25,569	21,066
車両運搬具	5	7
工具、器具及び備品	10,475	9,446
土地	28,769	28,339
リース資産	127	71
建設仮勘定	2,708	7,020
有形固定資産合計	136,777	130,720
無形固定資産		
のれん	16,770	7,762
特許権	1,884	1,460
借地権	7,381	7,278
商標権	6,826	1,722
ソフトウェア	23,299	23,343
リース資産	66	36
その他	6,106	2,613
無形固定資産合計	62,335	44,217
投資その他の資産		
投資有価証券	17,093	16,415
関係会社株式	351,872	319,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社出資金	19,252	19,252
長期貸付金	92,172	182,591
破産更生債権等	322	223
敷金及び保証金	6,629	6,328
繰延税金資産	—	2,265
その他	3,185	4,253
貸倒引当金	△540	△57,151
投資その他の資産合計	489,987	493,971
固定資産合計	689,100	668,908
資産合計	1,252,421	1,135,182
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,107	1,885
買掛金	116,267	116,550
1年内償還予定の社債	22,221	—
短期借入金	6,300	74,000
リース債務	403	217
未払金	9,433	21,635
未払費用	27,870	29,465
未払法人税等	709	303
前受金	4,880	4,895
預り金	2,054	2,138
賞与引当金	9,214	7,447
役員賞与引当金	82	—
製品保証引当金	1,000	875
デリバティブ債務	1,926	3,317
その他	1,276	1,023
流動負債合計	205,750	263,755
固定負債		
社債	125,000	125,000
長期借入金	160,800	136,800
リース債務	376	81
繰延税金負債	409	—
長期未払金	265	262
退職給付引当金	5,167	4,289
資産除去債務	2,026	2,092
その他	487	3,631
固定負債合計	294,533	272,157
負債合計	500,283	535,912

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	135,364	135,364
資本剰余金		
資本準備金	180,804	180,804
資本剰余金合計	180,804	180,804
利益剰余金		
利益準備金	14,955	14,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	450	3,453
特別償却準備金	411	351
社会貢献積立金	0	3
別途積立金	430,350	415,350
繰越利益剰余金	21,946	△118,651
利益剰余金合計	468,112	315,461
自己株式	△36,674	△36,953
株主資本合計	747,607	594,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,530	4,592
評価・換算差額等合計	4,530	4,592
純資産合計	752,137	599,269
負債純資産合計	1,252,421	1,135,182

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	842,297	795,471
売上原価	644,502	620,179
売上総利益	197,795	175,292
販売費	34,355	27,058
一般管理費	169,836	180,161
販売費及び一般管理費合計	204,193	207,219
営業利益又は営業損失(△)	△6,397	△31,927
営業外収益		
受取利息	4,231	4,002
有価証券利息	115	113
受取配当金	27,516	23,693
雑収入	3,954	6,831
営業外収益合計	35,818	34,640
営業外費用		
支払利息	2,822	3,330
社債利息	1,539	1,617
為替差損	15,725	4,312
固定資産除却損	575	505
雑損失	1,631	350
営業外費用合計	22,293	10,116
経常利益又は経常損失(△)	7,126	△7,402
特別損失		
長期貸付金貸倒引当繰入	—	56,723
関係会社株式評価損	—	51,113
固定資産減損損失	705	16,740
退職特別加算金	—	8,469
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	745	—
災害による損失	2,190	—
特別損失合計	3,641	133,046
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	3,485	△140,449
法人税、住民税及び事業税	△4,352	△3,635
法人税等還付税額	△760	△321
法人税等調整額	△1,116	△7,813
法人税等合計	△6,228	△11,769
当期純利益又は当期純損失(△)	9,714	△128,678

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	135,364	135,364
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,364	135,364
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	180,804	180,804
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,804	180,804
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,955	14,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,955	14,955
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	450	450
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	17	3,164
固定資産圧縮積立金の取崩	△17	△161
当期変動額合計	0	3,003
当期末残高	450	3,453
特別償却準備金		
当期首残高	161	411
当期変動額		
特別償却準備金の積立	314	25
特別償却準備金の取崩	△65	△84
当期変動額合計	250	△59
当期末残高	411	351
プログラム等準備金		
当期首残高	29	—
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△29	—
当期変動額合計	△29	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
社会貢献積立金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
社会貢献積立金の積立	87	94
社会貢献積立金の取崩	△88	△91
当期変動額合計	△1	3
当期末残高	0	3
別途積立金		
当期首残高	430,350	430,350
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△15,000
当期変動額合計	—	△15,000
当期末残高	430,350	415,350
繰越利益剰余金		
当期首残高	36,423	21,946
当期変動額		
剰余金の配当	△23,943	△23,942
固定資産圧縮積立金の積立	△17	△3,164
固定資産圧縮積立金の取崩	17	161
特別償却準備金の積立	△314	△25
特別償却準備金の取崩	65	84
プログラム等準備金の取崩	29	—
社会貢献積立金の積立	△87	△94
社会貢献積立金の取崩	88	91
別途積立金の取崩	—	15,000
当期純利益又は当期純損失(△)	9,714	△128,678
自己株式の処分	△28	△31
当期変動額合計	△14,477	△140,597
当期末残高	21,946	△118,651
利益剰余金合計		
当期首残高	482,370	468,112
当期変動額		
剰余金の配当	△23,943	△23,942
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
プログラム等準備金の取崩	—	—
社会貢献積立金の積立	—	—
社会貢献積立金の取崩	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	9,714	△128,678
自己株式の処分	△28	△31
当期変動額合計	△14,258	△152,650
当期末残高	468,112	315,461
自己株式		
当期首残高	△36,592	△36,674
当期変動額		
自己株式の取得	△156	△327
自己株式の処分	74	48
当期変動額合計	△82	△279
当期末残高	△36,674	△36,953
株主資本合計		
当期首残高	761,947	747,607
当期変動額		
剰余金の配当	△23,943	△23,942
当期純利益又は当期純損失 (△)	9,714	△128,678
自己株式の取得	△156	△327
自己株式の処分	46	17
当期変動額合計	△14,340	△152,930
当期末残高	747,607	594,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,118	4,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△588	62
当期変動額合計	△588	62
当期末残高	4,530	4,592
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,118	4,530
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△588	62
当期変動額合計	△588	62
当期末残高	4,530	4,592

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	767,065	752,137
当期変動額		
剰余金の配当	△23,943	△23,942
当期純利益又は当期純損失(△)	9,714	△128,678
自己株式の取得	△156	△327
自己株式の処分	46	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△588	62
当期変動額合計	△14,928	△152,868
当期末残高	752,137	599,269

(4)重要な会計方針

①資産の評価基準および評価方法

- a. たな卸資産…原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)により評価しております。
- b. 有価証券
 - a) 子会社および関連会社株式…移動平均法による原価法により評価しております。
 - b) その他有価証券

時価のあるもの…	期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。
時価のないもの…	移動平均法による原価法により評価しております。
- c. デリバティブ…時価法により評価しております。

②固定資産の減価償却方法

- a. 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は定率法で行っております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	…	5～50年
機械及び装置	…	4～12年
- b. 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は定額法で行っております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。また、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づく定額法によっております。
- c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理しております。なお、損益計算書上は、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。

社債発行差金については、社債償還期間(5年)に基づく定額法によっております。

④重要な引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- b. 賞与引当金

従業員賞与の当期負担分について、当社賞与計算規定に基づく支給見込額を計上しております。
- c. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。
- d. 製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見積額に基づき計上しております。
- e. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

⑤ヘッジ会計の方法

- a. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息
- c. ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、資産・負債に係る相場変動リスクを回避する目的で、資産・負債の範囲内でデリバティブ取引を行っております。
- d. ヘッジの有効性

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性評価を省略しております。

⑥消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。なお、貸借対照表上、期末の仮払消費税および仮受消費税等を相殺し、消費税等未収還付税額を流動資産の「その他」に含めて計上しております。

⑦連結納税制度の適用

平成21年度より当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(6) 注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	418,972 百万円	438,076 百万円
2. 保証債務	227 百万円	25,669 百万円

(リース取引関係)

当社は、金融商品取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1. 前期末(平成23年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,229 百万円	31,111 百万円	26,882 百万円
関連会社株式	4,927	26,616	21,689
	9,156	57,727	48,571

2. 当期末(平成24年3月31日現在)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	4,229 百万円	29,231 百万円	25,001 百万円
関連会社株式	4,927	24,366	19,439
	9,156	53,597	44,440

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

1. 前期末(平成23年3月31日現在)

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	19,320,723	128,167	39,480	19,409,410

変動事由の概要

普通株式の自己株式の増加128,167株は、単元未満株式の買取による取得であり、減少39,480株は単元未満株式の買増請求による売却であります。

2. 当期末(平成24年3月31日現在)

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	19,409,410	447,350	25,700	19,831,060

変動事由の概要

普通株式の自己株式の増加447,350株は、単元未満株式の買取、所在不明株主の株式の買取による取得であり、減少25,700株は単元未満株式の買増請求による売却であります。

(税効果関係)

	前事業年度	当事業年度
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
退職給付引当金	11,240 百万円	10,463 百万円
賞与引当金	3,766	2,818
繰越欠損金	3,201	15,973
関係会社株式評価損等	2,834	20,609
減価償却費	1,083	4,167
棚卸資産評価減	965	1,035
資産除去債務	820	742
貸倒引当金	175	20,277
その他	5,570	5,104
繰延税金資産 小計	29,654 百万円	81,188 百万円
評価性引当金	△ 4,268	△ 48,076
合計	25,386	33,112
繰延税金負債		
退職給付信託設定	△ 6,745 百万円	△ 5,907 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 3,084	△ 2,525
吸収分割により承継した無形固定資産(*)	△ 2,306	△ 1,837
資産除去債務に対応する除去費用	△ 466	△ 389
固定資産圧縮積立金	△ 306	△ 1,929
特別償却準備金	△ 279	△ 209
その他	△ 256	-
繰延税金負債 合計	△ 13,442 百万円	△ 12,796 百万円
繰延税金資産/負債の純額	11,944 百万円	20,316 百万円
うち「流動資産」計上額	12,353	18,050
うち「投資その他の資産」計上額	-	2,265
うち「固定負債」計上額	△ 409	-

* リコープリンティングシステムズ株式会社からの吸収分割に伴い承継した無形固定資産に係る税務上損金とならない金額に対する繰延税金負債の額

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6
税率変更による影響	△ 1.2
評価性引当金	△ 35.5
その他	△ 2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3%

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。この改正により、平成24年度以降および平成27年度以降に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産および負債の金額の算定に適用される法定実効税率は、それぞれ40.5%から37.8%及び35.4%に低下しました。

その結果、繰延税金資産の純額が1,331百万円減少し、その他有価証券評価差額金が358百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,689百万円、それぞれ増加しております。

6. その他

役員の変動（平成24年6月26日付 予定）

取締役ならびに監査役の選任案について、本日の取締役会において決議いたしました。
今後必要な手続き（株主総会決議等）を経て、平成24年6月26日付にて実施する予定です。
つきましては下記の通りご案内申し上げます。

記

1. 取締役選任案

(1) 再任候補者

桜井 正光 取締役：取締役会議長、指名報酬委員長 委嘱
 近藤 史朗 代表取締役：指名報酬委員 委嘱
 三浦 善司 代表取締役
 小林 博 取締役：指名報酬委員 委嘱
 佐々木 志郎 取締役
 稲葉 延雄 取締役
 細谷 英二 取締役(社外)：指名報酬委員 委嘱
 梅田 望夫 取締役(社外)：指名報酬委員 委嘱

(2) 新任候補者

松浦 要蔵 取締役
 山下 良則 取締役
 佐藤 邦彦 取締役
 野路 國夫 取締役(社外)：指名報酬委員 委嘱

(3) 退任予定者

中村 高 (取締役：指名報酬委員 委嘱、副社長執行役員：CHO、CSR担当)
 我妻 一紀 (取締役 専務執行役員：CMO、リコージャパン株式会社 代表取締役 会長執行役員) 理事就任予定
 松浦 芳正 (取締役 プロセスイノベーション本部長)
 富樫 和男 (取締役 グループ執行役員：リコーアメリカズコーポレーション 会長 兼 CEO、
 リコーUSA, Inc. 社長 兼 CEO、株式会社リコー 米州販売事業本部長)
 ※なお、富樫 和男氏は5月1日付で株式会社リコー 専務執行役員に就任し、6月20日付で
 同社 取締役を辞任し、同日付にて同社 理事に就任予定です。

2. 監査役選任案

(1) 再任候補者

湯原 隆男 監査役(社外)
 堀江 清久 補欠監査役(社外)

3. 新任取締役(候補者)の略歴

まつうら ようぞう

松浦 要蔵 (昭和31年 4月15日生)

昭和55年 東京大学 工学部 卒業
 株式会社リコー 入社
 平成14年 同社 画像システム事業本部 C&F第一事業部長
 平成16年 同社 画像エンジン開発本部長
 平成18年 同社 理事
 平成19年 同社 MFP事業本部 副事業本部長
 平成20年 同社 執行役員
 同社 MFP事業本部 基盤・制御技術開発センター 所長
 平成22年 同社 常務執行役員(現職)
 同社 MFP事業本部長(現職) 兼 プラットフォーム開発センター 所長
 平成23年 同社 コントローラー開発本部長

やました よしのり

山下 良則 (昭和32年 8月22日生)

昭和55年 広島大学 工学部 卒業
株式会社リコー 入社
平成16年 同社 画像生産事業本部 生産統括センター 所長
平成20年 リコーエレクトロニクス, Inc. 社長
平成21年 株式会社リコー 理事
平成22年 同社 グループ執行役員
平成23年 同社 常務執行役員 (現職)
同社 総合経営企画室長 (現職) 兼 新規事業開発センター 所長

さとう くにひこ

佐藤 邦彦 (昭和31年10月21日生)

昭和54年 早稲田大学 法学部 卒業
株式会社リコー 入社
平成12年 同社 販売事業本部 事業統括センター 所長
平成14年 北海道リコー株式会社 代表取締役 社長執行役員
株式会社リコー 販売事業本部 札幌支店長
平成16年 同社 販売事業本部 ソリューションマーケティングセンター 所長 兼
e-ビジネスセンター 所長 兼 お客様相談センター 所長
平成17年 同社 執行役員
平成18年 同社 販売事業本部 総合戦略室長 兼 B P 事業部長 兼
NetRICOH販売事業部長
平成19年 同社 グループ執行役員
リコー販売株式会社 取締役 副社長執行役員
平成21年 株式会社リコー 理事
販売事業本部 大阪支店長 兼 リコー関西株式会社 代表取締役 社長執行役員
平成22年 リコージャパン株式会社 取締役 専務執行役員
平成23年 株式会社リコー 常務執行役員 (現職)
リコージャパン株式会社 代表取締役 社長執行役員 (現職) 兼 CEO (現職) 兼
株式会社リコー 日本販売事業本部長 (現職)

のじ くにお

野路 國夫 (昭和21年11月17日生)

昭和44年 大阪大学 基礎工学部 卒業
株式会社小松製作所 入社
平成9年 同社 取締役
平成13年 同社 常務取締役
生産本部長 兼 e-KOMATSU推進本部長
平成15年 同社 取締役 専務執行役員
建機マーケティング本部長
平成17年 同社 建機事業、e-KOMATSU管掌
平成18年 同社 コマツウェイ推進室長
平成19年 同社 代表取締役社長 (現職) 兼 CEO (現職)

以 上

平成23年度 決算補足資料

1. 平成23年度 四半期決算概要 (連結)

(1) 四半期連結業績

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減
売上高	4,673	-	4,716	-	4,577	-	5,066	1.4
売上総利益	1,975	-	1,892	-	1,814	-	1,843	△ 2.6
営業利益(損失)	113	-	△ 133	-	△ 349	-	189	235.2
税引前利益(損失)	92	-	△ 190	-	△ 388	-	166	316.9
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	49	-	△ 137	-	△ 443	-	86	△ 440.4
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	6.80	-	△ 18.92	-	△ 61.19	-	11.89	-
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	6.79	-	△ 18.92	-	△ 61.19	-	11.89	-
総資産	22,548	-	21,798	-	21,863	-	22,893	-
株主資本	9,114	-	8,566	-	7,989	-	8,227	-
1株当たり株主資本	1,256.37	-	1,180.77	-	1,101.24	-	1,134.64	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	48	-	106	-	△ 412	-	368	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 249	-	△ 280	-	△ 359	-	△ 235	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	129	-	△ 70	-	967	-	△ 147	-
現金及び現金同等物期末残高	1,627	-	1,336	-	1,518	-	1,562	-

(注)上表の売上高、売上総利益、営業利益、税引前利益、および当社株主に帰属する当期純利益の前年同期比増減は、遡及修正前との比較になるため、開示をしておりません。

(2) 設備投資・減価償却費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
設備投資額	168	200	170	193
有形固定資産減価償却費	156	152	159	181

(3) 研究開発費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
研究開発費	280	317	295	297
売上高研究開発費率	6.0%	6.7%	6.5%	5.9%

(4) 金融収支

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
金融収支	△ 8	△ 10	△ 10	△ 8

(5) 為替レート

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
US\$ (期中平均レート)	81.71	77.94	77.39	79.32
EURO (期中平均レート)	117.62	110.31	104.29	104.04

(注)当社では、当連結会計年度に決算期を12月31日から3月31日に変更した子会社について、過年度より決算期が3月であったものとして会計処理を行い、過年度の連結財務諸表を修正再表示しております。また、対前期比増減、対前年同期比増減については、遡及適用及び組替え後の数値に基づいて算定しております。

詳細は、添付資料p.21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

2. 第4四半期分野別売上高(連結)

(単位: 百万円)

区 分	前第4四半期連結会計期間 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸び率 (%)	金 額	伸び率 (%)
画像ソリューション	400,189	80.1	389,478	76.9	△ 10,711	△ 2.7	2,071	0.5
国内	141,090		145,972		4,882	3.5	4,882	3.5
海外	259,099		243,506		△ 15,593	△ 6.0	△ 2,811	△ 1.1
ネットワークシステムソリューション	45,573	9.1	55,584	11.0	10,011	22.0	10,351	22.7
国内	41,524		50,959		9,435	22.7	9,435	22.7
海外	4,049		4,625		576	14.2	916	22.6
画像&ソリューション分野	445,762	89.2	445,062	87.9	△ 700	△ 0.2	12,422	2.8
国内	182,614		196,931		14,317	7.8	14,317	7.8
海外	263,148		248,131		△ 15,017	△ 5.7	△ 1,895	△ 0.7
米州	127,589		117,073		△ 10,516	△ 8.2	△ 5,939	△ 4.7
欧州	106,395		101,190		△ 5,205	△ 4.9	2,294	2.2
その他	29,164		29,868		704	2.4	1,750	6.0
産業分野	24,694	4.9	22,497	4.4	△ 2,197	△ 8.9	△ 1,735	△ 7.0
国内	14,502		11,583		△ 2,919	△ 20.1	△ 2,919	△ 20.1
海外	10,192		10,914		722	7.1	1,184	11.6
米州	2,858		3,226		368	12.9	501	17.5
欧州	3,485		3,093		△ 392	△ 11.2	△ 181	△ 5.2
その他	3,849		4,595		746	19.4	864	22.4
その他分野	29,368	5.9	39,051	7.7	9,683	33.0	9,933	33.8
国内	28,640		32,803		4,163	14.5	4,163	14.5
海外	728		6,248		5,520	758.2	5,770	792.6
米州	94		1,273		1,179	1,254.3	1,263	1,343.6
欧州	247		2,116		1,869	756.7	1,996	808.1
その他	387		2,859		2,472	638.8	2,511	648.8
合 計	499,824	100.0	506,610	100.0	6,786	1.4	20,620	4.1
国内	225,756	45.2	241,317	47.6	15,561	6.9	15,561	6.9
海外	274,068	54.8	265,293	52.4	△ 8,775	△ 3.2	5,059	1.8
米州	130,541	26.1	121,572	24.0	△ 8,969	△ 6.9	△ 4,175	△ 3.2
欧州	110,127	22.0	106,399	21.0	△ 3,728	△ 3.4	4,109	3.7
その他	33,400	6.7	37,322	7.4	3,922	11.7	5,125	15.3

<ご参考> 為替レート (3ヶ月 期中平均レート)

	前第4四半期連結会計期間	当第4四半期連結会計期間	差
US\$ 1 =	¥82.32	¥79.32	¥△3.00
EURO 1 =	¥112.51	¥104.04	¥△8.47

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション ……デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・シヤジ・スキャナ
MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション ……パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフトおよびサービス・サポート等
産業 ……サーマルイメージング・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等
その他 ……デジタルカメラ等

(注) 平成23年度第1四半期より、分野別売上の集計方法を変更しております。

従来ネットワークシステムソリューションに含めていたMDS(マネージド・ドキュメント・サービス)などのサービス・サポートを、当期より画像ソリューションに含めております。
なお、前年同期の売上も組み替えて表示しております。

(注) 当社では、当連結会計年度に決算期を12月31日から3月31日に変更した子会社について、過年度より決算期が3月であったものとして会計処理を行い、過年度の連結財務諸表を修正再表示しております。また、対前期比増減、対前年同期比増減については、遡及適用及び組替え後の数値に基づいて算定しております。

詳細は、添付資料p.21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

3. 通期分野別売上高(連結)

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日		当連結会計年度 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日		増 減		為替影響除く増減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	伸比率 (%)	金 額	伸比率 (%)
画像ソリューション	1,531,219	78.9	1,471,827	77.3	△ 59,392	△ 3.9	△ 1,774	△ 0.1
国内	525,178		529,085		3,907	0.7	3,907	0.7
海外	1,006,041		942,742		△ 63,299	△ 6.3	△ 5,681	△ 0.6
ネットワークシステムソリューション	181,411	9.3	198,945	10.5	17,534	9.7	18,420	10.2
国内	166,953		181,832		14,879	8.9	14,879	8.9
海外	14,458		17,113		2,655	18.4	3,541	24.5
画像&ソリューション分野	1,712,630	88.2	1,670,772	87.8	△ 41,858	△ 2.4	16,646	1.0
国内	692,131		710,917		18,786	2.7	18,786	2.7
海外	1,020,499		959,855		△ 60,644	△ 5.9	△ 2,140	△ 0.2
米州	507,934		453,570		△ 54,364	△ 10.7	△ 15,239	△ 3.0
欧州	400,635		389,931		△ 10,704	△ 2.7	4,660	1.2
その他	111,930		116,354		4,424	4.0	8,439	7.5
産 業 分 野	106,830	5.5	96,584	5.1	△ 10,246	△ 9.6	△ 8,432	△ 7.9
国内	65,428		52,628		△ 12,800	△ 19.6	△ 12,800	△ 19.6
海外	41,402		43,956		2,554	6.2	4,368	10.6
米州	11,665		12,394		729	6.2	1,768	15.2
欧州	13,535		12,626		△ 909	△ 6.7	△ 493	△ 3.6
その他	16,202		18,936		2,734	16.9	3,093	19.1
そ の 他 分 野	121,876	6.3	136,121	7.1	14,245	11.7	14,862	12.2
国内	118,260		122,880		4,620	3.9	4,620	3.9
海外	3,616		13,241		9,625	266.2	10,242	283.2
米州	401		2,764		2,363	589.3	2,584	644.4
欧州	1,019		5,985		4,966	487.3	5,191	509.4
その他	2,196		4,492		2,296	104.6	2,467	112.3
合 計	1,941,336	100.0	1,903,477	100.0	△ 37,859	△ 2.0	23,076	1.2
国内	875,819	45.1	886,425	46.6	10,606	1.2	10,606	1.2
海外	1,065,517	54.9	1,017,052	53.4	△ 48,465	△ 4.5	12,470	1.2
米州	520,000	26.8	468,728	24.6	△ 51,272	△ 9.9	△ 10,887	△ 2.1
欧州	415,189	21.4	408,542	21.5	△ 6,647	△ 1.6	9,358	2.3
その他	130,328	6.7	139,782	7.3	9,454	7.3	13,999	10.7

<ご参考> 為替レート (期中平均レート)

	前連結会計年度	当連結会計年度	差
U S \$ 1 =	¥85.77	¥79.08	¥△6.69
E U R O 1 =	¥113.28	¥109.05	¥△4.23

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション ……デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジブ・スキャ
MFP(マルチファンクションプリンター)・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション ……パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリソフトおよびサービス・サポート等
産業 ……サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等
その他 ……デジタルカメラ等

(注) 平成23年度第1四半期より、分野別売上の集計方法を変更しております。

従来ネットワークシステムソリューションに含めていたMDS(マネージド・ドキュメント・サービス)などのサービス・サポートを、当期より画像ソリューションに含めております。
なお、前年同期の売上も組み替えて表示しております。

(注) 当社では、当連結会計年度に決算期を12月31日から3月31日に変更した子会社について、過年度より決算期が3月であったものとして会計処理を行い、過年度の連結財務諸表を修正再表示しております。また、対前期比増減、対前年同期比増減については、遡及適用及び組替え後の数値に基づいて算定しております。

詳細は、添付資料p.21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

4. 分野別売上高見通し(連結)

(単位: 億円)

区分	平成23年度 通期	平成24年度通期				平成24年度上期			
	実績	見通し	前年比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前年比増減 (%)	見通し	前年比増減 (%)	為替影響を 除く見通し	前年比増減 (%)
画像ソリューション	14,718	14,570	△ 1.0	15,000	1.9	7,110	△ 2.8	7,433	1.7
国内	5,290	5,303	0.2	5,303	0.2	2,591	0.2	2,591	0.2
海外	9,427	9,267	△ 1.7	9,697	2.9	4,519	△ 4.4	4,842	2.5
ネットワークシステムソリューション	1,989	2,097	5.4	2,104	5.8	1,036	5.6	1,042	6.2
国内	1,818	1,872	3.0	1,872	3.0	933	3.7	933	3.7
海外	171	225	31.5	232	35.8	103	26.6	109	34.0
画像&ソリューション分野	16,707	16,667	△ 0.2	17,105	2.4	8,145	△ 1.8	8,475	2.2
国内	7,109	7,175	0.9	7,175	0.9	3,524	1.1	3,524	1.1
海外	9,598	9,492	△ 1.1	9,930	3.5	4,622	△ 3.9	4,951	3.0
米州	4,535	4,429	△ 2.3	4,667	2.9	2,194	△ 3.8	2,333	2.3
欧州	3,899	3,853	△ 1.2	3,990	2.3	1,828	△ 6.0	1,982	1.9
その他	1,163	1,210	4.0	1,273	9.4	600	3.4	636	9.6
産業分野	965	971	0.5	994	3.0	497	△ 1.5	515	2.0
国内	526	506	△ 3.9	506	△ 3.9	270	△ 4.2	270	△ 4.2
海外	439	465	5.8	489	11.2	227	1.9	245	9.9
米州	123	133	7.3	140	13.3	64	5.3	68	12.5
欧州	126	135	6.9	141	11.8	67	△ 0.3	74	9.6
その他	189	197	4.0	207	9.5	96	1.3	103	8.4
その他分野	1,361	1,562	14.8	1,574	15.6	758	27.7	767	29.3
国内	1,228	1,330	8.2	1,330	8.2	656	13.7	656	13.7
海外	132	233	75.7	244	84.5	101	532.7	111	593.3
米州	27	61	120.7	67	141.3	32	-	36	-
欧州	59	100	67.1	104	73.8	42	534.4	46	593.4
その他	44	72	59.4	74	63.8	27	281.3	29	309.2
合計	19,034	19,200	0.9	19,673	3.4	9,400	0.1	9,757	3.9
国内	8,864	9,010	1.6	9,010	1.6	4,450	2.4	4,450	2.4
海外	10,170	10,190	0.2	10,663	4.8	4,950	△ 1.9	5,307	5.2
米州	4,687	4,623	△ 1.4	4,874	4.0	2,289	△ 2.3	2,437	4.0
欧州	4,085	4,088	0.1	4,235	3.7	1,937	△ 4.1	2,102	4.1
その他	1,397	1,479	5.8	1,554	11.2	724	6.0	768	12.6

<ご参考> 為替レート(期中平均レート)

	平成23年度	平成24年度通期		平成24年度上期
	実績	見通し		見通し
US\$ 1	¥79.08	¥75.00		¥75.00
EURO 1	¥109.05	¥105.00		¥105.00

(注) 各区分には以下の製品が含まれております。

画像ソリューション …… デジタルPPC・カラーPPC・印刷機・FAX・アナログPPC・ジ・アジ・スキャナ・
MFP(マルチファンクション)プリンター・プリンター等機器及び関連消耗品・サービス・関連ソフト等
ネットワークシステムソリューション …… パソコン・サーバー・ネットワーク機器・ネットワーク関連ソフト・アプリケーション及びサービス・サポート等
産業 …… サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット・計量器等
その他 …… デジタルカメラ等

平成23年度 決算のお知らせ

平成23年度決算

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

第4四半期決算

(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

【連結決算概要】

(1) 平成23年度実績および平成24年度見通し

	平成22年度 通期 平成22年4月～ 平成23年3月	平成23年度 通期 平成23年4月～ 平成24年3月	前期比 増 減	平成24年度 見通し 平成24年4月～ 平成25年3月	前期比 増 減
	億円	億円	%	億円	%
(国内)売上高	8,758	8,864	+ 1.2	9,010	+ 1.6
(海外)売上高	10,655	10,170	△ 4.5	10,190	+ 0.2
売上高合計	19,413	19,034	△ 2.0	19,200	+ 0.9
売上総利益	7,889	7,526	△ 4.6	7,600	+ 1.0
営業利益(損失)	580	△ 180	-	700	-
税引前利益(損失)	441	△ 319	-	625	-
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	186	△ 445	-	330	-
為替レート(US\$)	85.77	79.08	△ 6.69	75.00	△ 4.08
為替レート(EURO)	113.28	109.05	△ 4.23	105.00	△ 4.05
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	25.68	△ 61.42	△ 87.10	45.49	+ 106.91
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	25.15	△ 61.42	△ 86.57	45.49	+ 106.91
株主資本当社株主に帰属する 当期純利益率	2.0%	△ 5.1%	△ 7.1	-	-
総資産税引前利益率	1.9%	△ 1.4%	△ 3.3	-	-
売上高営業利益率	3.0%	△ 0.9%	△ 3.9	3.6%	+ 4.5
総 資 産	22,555	22,893	+ 337	-	-
株 主 資 本	9,252	8,227	△ 1,025	-	-
有 利 子 負 債	6,296	7,418	+ 1,122	-	-
株 主 資 本 比 率	41.0%	35.9%	△ 5.1	-	-
1株当たり株主資本	1,275.31	1,134.64	△ 140.67	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286	112	△ 1,174	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 919	△ 1,124	△ 205	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 929	878	+ 1,807	-	-
現金及び現金同等物期末残高	1,722	1,562	△ 160	-	-
設 備 投 資 額	668	732	+ 63	830	+ 97
有形固定資産減価償却費	672	649	△ 22	650	+ 1
研 究 開 発 費	1,105	1,190	+ 84	1,170	△ 20
従 業 員 数 (国 内)	40.1	38.5	△ 1.6	-	-
従 業 員 数 (海 外)	68.9	70.7	+ 1.8	-	-

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(注) 当社では、当連結会計年度に決算期を12月31日から3月31日に変更した子会社について、過年度より決算期が3月であったものとして会計処理を行い、過年度の連結財務諸表を修正再表示しております。また、対前期比増減、対前年同期比増減については、遡及適用及び組替え後の数値に基づいて算定しております。

詳細は、添付資料p.21「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 平成23年度第4四半期実績

	前第4四半期 平成23年1月～ 平成23年3月	当第4四半期 平成24年1月～ 平成24年3月	前年同期比 増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	2,257	2,413	+ 6.9
(海外)売上高	2,740	2,652	△ 3.2
売上高合計	4,998	5,066	+ 1.4
売上総利益	1,892	1,843	△ 2.6
営業利益	56	189	+ 235.2
税引前利益	39	166	+ 316.9
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	△ 25	86	-
	円	円	円
為替レート(US\$)	82.32	79.32	△ 3.00
為替レート(EURO)	112.51	104.04	△ 8.47
	円	円	円
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	△ 3.49	11.89	+ 15.38
潜在株式調整後 1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	△ 3.49	11.89	+ 15.38
株主資本当社株主に帰属する 当期純利益率	△ 0.3%	1.0%	+ 1.3
総資産税引前利益率	0.2%	0.7%	+ 0.5
売上高営業利益率	1.1%	3.7%	+ 2.6
	億円	億円	億円
設備投資額	182	193	+ 11
有形固定資産減価償却費	170	181	+ 10
研究開発費	292	297	+ 5